

New Zealand's Immigration Policy and the Economic Impact of Immigrants

—Contribution and Utilisation of Immigrant Workers
in the Auckland Economy—

Keisuke Nishikawa

The University of Auckland

Abstract

New Zealand is a country of immigrants, where a number of people from Europe, Polynesia, Asia, etc, have settled in over the last two centuries. After a discriminatory immigration policy was abolished in the 1970~1980s, there came a variety of immigrants with a substantial number from Asian countries. This paper firstly analyses the changes in New Zealand's immigration policy since the 19th century. The policy had a considerable degree of bias favouring European migrants, especially those from the United Kingdom, but it changed over time toward an equal treatment of potential immigrants on the basis of personal merit rather than national or ethnic origin. The policy change in 1987 has been followed by a rapid diversification of the immigrants' countries of origin and their concentration in the Auckland region.

Immigrants have always contributed to the diversification and the growth of the economy. It has also been revealed that their positive fiscal impact is immense, being above the average for New Zealand-born residents. Despite a wide range of positive economic impacts, however, not a few recent immigrants, especially from the non-traditional source countries, find it difficult to get into the labour market. In this paper, a particular focus was placed on the issues faced by businesses of the effective integration of recent migrants into the labour market. It is concluded that, with the ratio of immigrant workers expected to increase, employers need to be better informed of and understand the advantages of the contributions that immigrant workers make to the economy, where a skill shortage has been a chronic problem and is expected to persist for the foreseeable future as international competition for skilled workers intensifies.

ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響

——オークランド経済における移民労働者の貢献と活用——

西 川 圭 輔

オークランド大学大学院開発学研究センター

1. はじめに

現在のニュージーランドの社会システムは移民により形成されたと言っても過言ではない。ニュージーランドへの移民は、10世紀頃にポリネシア系のマオリ族が上陸したことに始まり、その後19世紀にはイギリス系移民が徐々に増え始め大多数を占めるようになった。20世紀後半になると、南太平洋島嶼国系移民、1980年代後半以降はアジア系¹⁾を中心として世界各国から移民が流入し、現在のニュージーランド国家が成り立っている。

移民は新天地ニュージーランドで生活を営み、現在の社会を形成してきた。その社会も新たな移民の流入により常に変化し続けている。1970年代以降ヨーロッパ系（白人）のみの移住制度から徐々に人種・国籍別ではない制度へと変更が加えられていった結果、現在のニュージーランドはかつてないほど多様な民族が共存する社会となっている。特に1987年以降のアジア系を中心とした移民の増加は、今後のニュージーランドの経済的な活路がアジア地域への拡大にあるということと表裏一体であることを示唆するものであろう。

以上を踏まえ、本稿では近年の移民動向を明らかにし、それらの移民が経済的に果たす役割を検討する。特に、移民の半分以上が居住しているニュージーランドの最大都市オークランドに焦点を当て、移民の雇用情勢と共に、技能労働者確保の重要性と課題について分析を行うこととした。

まず、移民国家としての移民政策の変遷を概観すると共に、人口変化や近年のオークランド地域への集中傾向の高い移民の地域分布を分析する。その上で、就労状況を含む移民がもたらす経済的影響を、就労状況を含めて整理し、経済界による移民労働者の雇用について分析を行う。近年アジア系の流入が著しかった時期には、メディアをはじめ、政治的にも社会問題ばかりがクローズアップされる感があったが、本稿ではこれらの問題よりも移民の経済

1) ニュージーランドの統計における「アジア系」には5段階の処理区分があり、最も細かな第5段階では、東アジア、東南アジア、南アジアの41民族に分かれている。一般に「アジア系」と表記されている場合はこれら全民族を指す。

的影響に焦点を当てることとした。なお、本稿では、移民の雇用に関して、労働市場における困難性や課題について概観するに留まり、移民の就職や労働の実態に関する詳細な調査を行うに至らなかった。移民労働者の活用実態や移民自身の満足度などに関する分析は今後の課題としたい。

2. 移民政策の変遷

2.1 1970年代以前の移住状況

18世紀半ばになり、イギリス人航海士ジェームズ・クックがヨーロッパ人として初めてニュージーランドに上陸して以降、その存在はヨーロッパ社会に広く知られることとなった。しかし、ニュージーランドはヨーロッパ人にとって地球の反対側に位置していることもあり、当初移住はほとんど行われず、オーストラリアが流刑地として拡大していく中で、アザラシ漁、捕鯨、布教などの目的でニュージーランドに短期間ないし長期間滞在する者が徐々に増加していった程度であった。また、その大部分はオーストラリア経由でニュージーランドに入国していた(Phillips)。

しかし、19世紀に入り捕鯨基地としてや布教活動における重要性が高まるに従い、ニュージーランドの定住地としての位置づけが明確になり始めた。1840年に先住民のマオリ族の酋長とイギリス代表との間で「ワイタング条約」が締結されてからは、イギリス人移民がニュージーランド人としての権利を持つようになったこともあり、「ニュージーランド会社」の主導の下でイギリスからの直接移住が本格化した。その後も概ねイギリス、特に南部地域からの移民が一貫して増え続けたが、その一方で1866年にオーストラリアや中国本土から移住した中国系移民に対しては、Beagleholeによると、1881年中国人移民法における人頭税課税や、入港船舶の大きさによって移住可能な中国人の数を制限した事例に見られるように、移民を阻止するための差別的な法律を通じた大幅に制限が設けられた。この考え方は20世紀になってからも続き²⁾、第一次世界大戦の勃発により差別対象はドイツ系などにも広がった。1919年制定の Undesirable Immigrants Exclusion Act がその顕著な例である。さらに、翌年には Immigration Restriction Act を改正し、イギリス・アイルランド系でない限り厳しい入国許可の取得を義務付けた。その結果、圧倒的多数の移民は「イギリス系」という状況が第二次世界大戦後まで続くこととなった。

第二次世界大戦後になると、移住支援制度などに支えられたイギリス人の移住が依然として続く一方で、非イギリス系の移住も奨励されるようになった。地域的にはオランダ、オーストラリア、ドイツなどのヨーロッパ大陸地域であり、特にオランダ人を中心に西欧諸国を対

2) 1907年中国人移民改正法により英語力が必要となったほか、翌年の更なる改正法では一時的にニュージーランドを離れる中国系住民の指紋の押捺が義務とされた。

象とした移民政策が展開された。その結果、オランダ系移民数は 1970 年代初頭には 2 万人に達し、非イギリス系として最大の移民出身国となった。また、非ヨーロッパ系の移住としては、南太平洋島嶼国系の急速な増加が挙げられる。クック諸島、ニウエ、トケラウは 20 世紀初頭にニュージーランドの植民地になったという背景から、ニュージーランド国籍を有するようになり、ニュージーランド出入国も自由に行うことが可能であった。サモアについても、第一次大戦以降ニュージーランドが国際連盟の信託統治領として統治した歴史的関係により、同国が 1962 年に独立した後も移住に関する優遇措置を与えられている。島嶼国系移民は 1945 年にはわずか 2 千人程度であったが、1972 年には 5 万人にまで達し、当時大量に必要とされた製造業における単純労働者の供給源となった。ただ、中国人への人頭税などは第二次世界大戦終了までに撤廃されたものの、全般的にアジア系に対しては差別的な政策が維持された。その原則は、以下の Department of External Affairs の覚書（1953 年）に記録されている通り、ニュージーランドをヨーロッパ系の人種により形成される国家とするとともに、アジア系の同国への移住を阻止するためのあらゆる方策を取るという確固たる方針に則ったものであったといえる。

‘Our immigration is based firmly on the principle that we are and intend to remain a country of European development. It is inevitably discriminatory against Asians — indeed against all persons who are not wholly of European race and colour. Whereas we have done much to encourage immigration from Europe, we do everything to discourage it from Asia.’ (Greif, 1995 : 39)

2.2 1970 年代以降の転換

1960～70 年代に入ると、それまでの排他的な移民政策は大幅な変更を余儀なくされた。その大きな背景としては、Phillips によれば、世界的に旧植民地の独立が活発化したことにより白人中心主義の修正が必要と感じられていたこと、イギリスのヨーロッパ経済共同体 (EEC) 加盟によりニュージーランド経済のイギリス市場への依存構造が立ち行かなくなり³⁾、アジア太平洋の国家として自立していくことが切迫した課題となってきたこと、それまで抑圧されてきたマオリ族の文化復興の機運が高まってきたことなどが挙げられる。

1974 年に移民政策は大きな転換を迎えた。この改革で特徴的であったのは、それまで自由に移住することが可能であったイギリス連邦下のヨーロッパ系の移民希望者に対して、技能・資格、健康状態、家族の規模、地域社会への適応能力等の基準を定め、移住の条件とし

3) 特に農産物のイギリス市場への輸出量が大幅に減少した。(例：チーズの輸出量は加盟時の 1973 年に 6 万 9 千トンであったのが、5 年後には一度ゼロとなり、7 年後からも 1 万トンと大幅減で推移した。(Nixon & Yeabsley, 2002))

たことである。これは他の移民希望者にも同様に適用されることとなり、もはや移住の基準として人種・民族や国籍によりニュージーランド政府に差別されるということとはなくなった。また、同時にイギリス人に対する移住支援制度も完全に消滅し、制度上は完全に全ての移民が同列に扱われる土台が出来上がったといえる。しかし、Philips によれば、実態としては依然としてイギリス系移民が好まれ、その一方で、当時大量に移住してきた島嶼国系住民（特にトンガ系）に対しては、経済の低成長の中、不法長期滞在者を取り締まる目的で「Dawn Raids（夜明けの家宅搜索）」が実施される（O'Conner, 1990）など、制度改正の内容からはかなりかけ離れたものとなっていた。さらに、ニュージーランド経済は 1970 年代にはスタグフレーションに陥ったこともあり、この時期にはニュージーランド国民が多数海外に流出した。その結果、純移民数（海外からの長期移民－海外への長期移民）は減少の時代を迎えることとなった。

1984 年に政権に就いた労働党は、国内産業に対する広範な保護や規制を実施していたことによる国際競争力の低下、高インフレ、低成長の悪循環に陥っていたニュージーランド経済を再生すべく、経済改革に乗り出した。この改革の一環として、移民政策にも大幅な見直しが行われ、1986 年にパーク移民大臣はそれまでの政策を大きく前進させた「1986 年移民政策レビュー（Immigration Policy Review 1986）」を発表した。Bedford ら（2001 年）によると、レビューでは、持続可能な経済成長を達成するために技能、資格を持った移民を一般的に受け入れるという方針が打ち出された。この時点では明確な移民数に関する目標値は設定されなかったものの、ニュージーランドが自国を環太平洋経済圏の一員として意識し、活路を見出そうと動き出したことが画期的であったといえる。その結果、翌年に制定された 1987 年移民法はレビューの方針に沿うものとなり、優先職業一覧の作成を通じ、労働者不足産業における移民の受入に焦点を当てた技能・ビジネス移民部門が最大の割合を占めることとなった。また、他に家族や人道的な分野でも受入の制度が整備された。

1991 年に国民党政権は、移民の質的側面、量的側面の両方に焦点を当て、移住許可の可否を評価する指標として、学歴・資格、年齢、職歴、ニュージーランドにおける就職内定の有無等を点数化した移民審査制度（ポイント制）を導入したほか、毎年の純移民数の目標値（2 万 5 千人）を移民政策史上初めて設定した。その後、1995 年に移民政策に変更が加えられ、ポイント制による移民数の割当、ビジネス移民の引き締め政策、移住の条件としての英語力審査基準の厳格化が実施された。さらに、英語力が基準に達しない配偶者・移民家族に対して「預託金」として 2 万ドルを納入することにより移住を許可するという制度も導入された。しかし、1999 年の移民政策レビューでこの預託金制度は廃止され、代わりに英語トレーニング制度が導入された。

最新の変更は 2002 年及び 2003 年に実施された。これは、アジア経済危機の影響が収まった 1999 年以降、特に中国人を中心とするアジア系移民がポイント制を用いていた一般技能

部門⁴⁾において再び急速に増加したことに対し、往々にして批判的なメディア論調を通じて社会的な関心が集まっていたことが大きな要因である。まず 2002 年に英語力に関する基準が厳格化され、主申請者の英語力が大学入学レベルとされる IELTS 6.5 ポイントに定められた（ビジネス関連部門の一部は 5 ポイント）⁵⁾。翌年には、選考制度が 2 段階に変更され、まず最低限のポイント（100 ポイント）を有する移住希望者は関心表明書を移民局に対して提出し、「一定以上のポイント（140 ポイント）を有する者」または「100 ポイント以上+就職先の決まっている者」は移民局の簡易審査を経てその後永住権を申請することが可能とされた⁶⁾。これらの変更の基本的な狙いは、(1) 十分な英語力を保有すること、及び (2) ニュージーランドで必要とされる職業を通じてニュージーランド経済に貢献できること、であったといえる。その結果、後述の通り、批判のターゲットとされたアジア系の技能移民部門における永住権取得者は大幅に減少し、ニュージーランド全体の純移民数も低調となった。そして再び最大の移民供給源はイギリスとなり、移民に関するメディアの報道はあまり窺われなくなっている。

3. 移民数の変化と地域分布

3.1 1987 年移民法以降の大変化

上述の通り、排他的な移民政策が 1970 年代まで続いたことにより、南太平洋島嶼国系の流入を例外として、イギリスを中心としたヨーロッパ系移民が居住者の圧倒的多数を占める状況が続いた。1974 年にイギリス優遇の移民政策が変更されたが、ニュージーランドへの移民の動向に大きな変化が見られることはなかった。その一方で、1980 年代になると、純移民数が着実に増加するというよりは、ニュージーランド経済が当時不況に陥っていたことを背景に、ニュージーランド人の海外への移住が顕著となり、大規模な人材流出として社会問題化するまでになっていた。実際に 1982～91 年の 10 年間に、10.7 万人の移民がニュージーランドに流入した一方で、18.6 万人のニュージーランド人が主にオーストラリアを移住先として海外に流出したため、移民数は大幅な純減となった。

図 1 は 1980 年代以降の移民数⁷⁾の推移を示している。1987 年移民法施行後、政策変更の

4) 移住の審査カテゴリーは、一般技能部門の他に、投資家部門、企業家部門、家族部門、人道部門がある。

5) 移民大臣ステートメント（2002 年 11 月 19 日）
<http://www.beehive.govt.nz/ViewDocument.aspx?DocumentID=15507>

6) 詳細は移民局ホームページ <http://www.immigration.govt.nz/migrant/stream/work/workandlivepermanently/LinkAdministration/MoreInformationLinks/SMChowitworks.htm> を参照。

7) ニュージーランドで通常「移民」とは、入国者については、入国時に 12 ヶ月以上の滞在を予定している訪問者及び 12 ヶ月以上海外に滞在していたニュージーランド居住者を指し、出国者については、海外に 12 ヶ月以上の滞在を予定しているニュージーランド居住者及び 12 ヶ月以上ニュージーランドに滞在した後に出国する長期滞在者を指す。（移民の定義については、毎月統計局より ↗

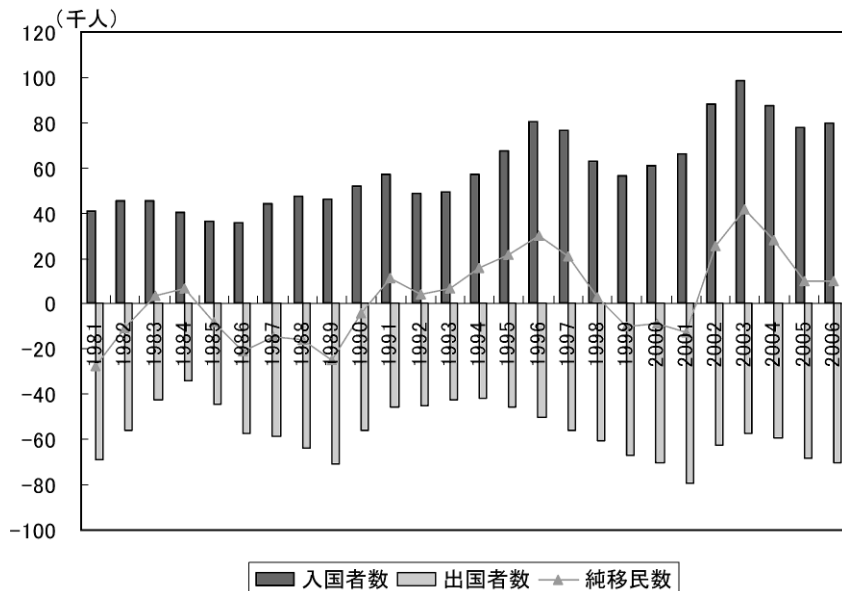


図1 永住者・長期滞在者出入国数の推移と純移民数

出所：ニュージーランド統計局データベース「INFOS (Series: EMIA.S 1 GEADZ & EMIA.S 2 YEADZZ)」より作成

度に若干の増減を繰り返しながらも入国者数の規模そのものは拡大傾向にある。1990年代後半の入国者数の大きな減少は、移民政策の変更やアジア経済危機の影響によるものである。一方で、1990年代の出国者数は一貫して増加した⁸⁾。その結果、純移民数は1990年代前半には入国者数の伸びを背景に増加したが、その後減少に転じ、1999年～2001年にはマイナスを記録した。

より詳細に見てみると、1987年移民法の施行後5年間で、非ニュージーランド人の入国移民数は施行前5年間の1.6倍に上った。地域別では、イギリス、オーストラリア、アメリカなどの伝統的移民出身国からの移民が横ばいまたは微減であったのに対し、アジア地域からの純移民数が4.2倍と激増したことが大きく影響している。1991年にポイント制が採用されてからは、移住制度がより明確になったことから、伝統的出身国からはほぼ変化がなかったのに対し、1970年代まで移住がほぼ不可能であった国々からの移民がさらに増加し、アジア系の移民は1992～96年の5年間に1987～91年の移民数のさらに2.6倍となった。特に北東アジアからの移住が著しく、1990年代前半は韓国、1990年代後半は中国からの移住が顕著であった。ただ、移民の最大の居住先であるオークランドを中心とするヨーロッパ系住民の反移民感情や政党の反移民キャンペーンなどの影響のほか、1995年に英語力基準の引

↘ 発表される External Migration の Commentary 欄に記載されている。

<http://www.stats.govt.nz/products-and-services/info-releases/external-migration-info-releases.htm>)

8) 2000年代前半は、国内経済が好調であったことや地政学的リスクが少ないこと等を背景に出国者が減少した。

き上げなど、移民政策が厳格化されたことや1997～98年にかけてアジア経済危機が発生した結果、アジアからの移民数は減少した。また、1990年代末はニュージーランド経済もマイナス成長を記録し、ニュージーランド人の海外流出すなわち人材の流失も再び激しくなったことから、純移民数も減少し、1999～2001年にかけてマイナスとなった。

なお、欧米諸国と共に移民の主要な出身国であった南太平洋島嶼国には、移民政策の大転換による大きなインパクトが見られた。島嶼国出身者に対しては、Bedford など（2001年）によると、1986～87年にかけて実験的に実施された「ビザ免除労働スキーム」（数ヶ月で廃止）や、1986年移民政策レビューで提起された家族呼び寄せ制度の緩和、1987年のフィジーにおけるクーデターによるインド系フィジー人の流入、不法滞在者の合法化手続等の措置が講じられたため、純移民数は急増した。しかし、経済改革や不況による製造業の縮小は、島嶼国出身者の雇用機会に大きな影響を与え、1990年代前半には純移民数は激減することとなった。

3.2 近年の移民動向

1999年に政権に就いた労働党は、知識立脚型経済の確立による経済全体の活性化を柱に、移民についても人材確保を図るため純移民数の目標値を上げ、技能労働者の永住権取得やビジネス移民を奨励した。その効果もあり、1999～2001年の間、マイナスで推移していた純移民数は2001年後半以降再び大幅に上昇に転じ、わずか2年後の2003年には4万2千人の純増となった。これは、2001年が1万3千人の純減であったことを考えると、5万4千人増という歴史的に見ても最大級の変化の起こった2年間であったといえる。その内訳を地域的に概観すると、急増の主役はアジア系であった（図2）。特に中国系の流入は著しく、技能移民やビジネス移民に留まらず、1年以上留学する学生の数も著しく増加⁹⁾し、2003年にはアジア系移民全体の半分近くを占めるに至った。その他、ヨーロッパ系も同時期より増加しているが、これはイギリスからのよりよいライフスタイルを求める移民が増加したことと関係が深い。イギリスからの移民は、特に専門職において顕著であるように、本国の資格がニュージーランドでも認められやすいことから、比較的容易に就職先を確保できるという要因も働いているものと考えられる。

純移民数の大幅な変化は、ニュージーランド人の流出入動向にも大きく左右される。ニュージーランド経済は1990年代末から急速に回復し、GDP成長率は2000年には5.3%、2003年には4.7%のピークを迎えた。また、失業率の歴史的水準への下落や賃金上昇に見られるように、雇用情勢も明るいほか、この時期には、海外では対イラク戦争の勃発、新型肺炎の流行、オーストラリア経済の成長鈍化などのマイナス要因が生じていたこともあり、ニュー

9) ニュージーランドでは1年以上の滞在を予定する者を移民として捉えることが多いため、1年以上の課程に在籍する外国人学生も移民数に含まれる。

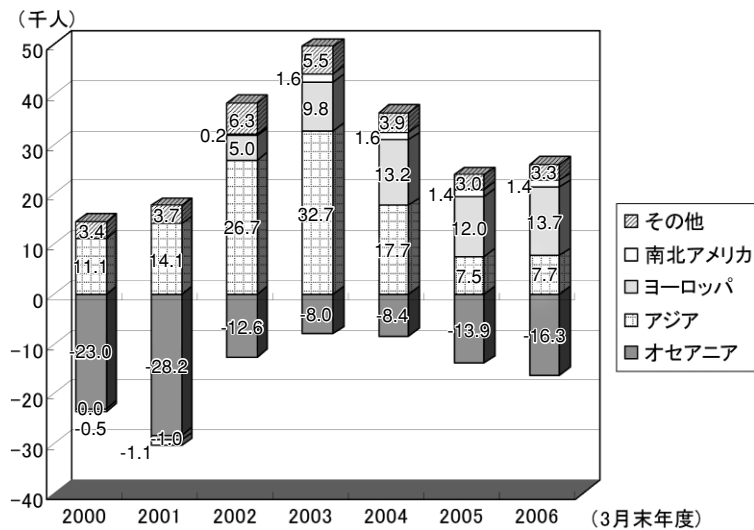


図2 近年の出身地域別純移民数の推移
出所：ニュージーランド統計局「External Migration」(各年3月)より作成

ジールランド人を中心とする海外への移住は急減した。1990年代以降の移民動向（図1参照）からも窺われる通り、移民の流入数の増加と流出数の減少はほぼ同時期に発生しており、人口動向を大きく左右する要因となっている。

2002～2003年の移民政策の変更や留学生数の大きな変化¹⁰⁾は、再び純移民数の縮小につながった。英語力基準の引き上げは英語を母国語としない移住希望者へ大きな打撃となり、永住権のより厳格な審査と併せて特にアジア系に大きな影響を及ぼした。中でも1990年代以降流入が顕著であった中国系及び韓国系の減少は著しく、純移民数は2003年にはそれぞれプラス1万5,900人、プラス2,200人であったのが、2006年にはそれぞれプラス1,300人、マイナス600人となっている。現在の最大の移民出身国はイギリスとなり、2003年のプラス7,200人から2006年にはプラス1万300人となり、2位のフィジー（+2,400人）、3位のインド（+2,000人）を大きく引き離している。なお、近年あらゆる国からの移民数が大きく減少している状況下、日本からの移民数には大きな変化がなく、相対的に第4位（2006年）の移民出身国となっているという興味深い事実も窺われる。日本からの純移民数¹¹⁾は1990年代半ば以降、年間2千人前後を行ったり来たりしている。ワーキングホリデービザは1年未満のビザのため、この制度における滞在者は移民数には含まれておらず、就労ビザ

10) アジア系に対する差別が中国（人民日報）で報道されたこと、大手語学学校が2003年に2校相次いで倒産したことなど、英語教育産業の信頼性が疑問視される事態になったこともあり、2003～2004年にかけて語学学校の学生数は前年比3割減と急落した。

11) 数値は日本とニュージーランドとの間での1年以上の滞在者の数を表したものであり、必ずしも日本人とは限らない。日本を中心に1年以上海外に滞在し、ニュージーランドに1年以上居住するために戻ってきたニュージーランド人なども含まれる。

やニュージーランド人との結婚による永住者・長期滞在者等が増加しているものと考えられる。

オーストラリアへの流出が近年再び増加傾向にあるのは、元々賃金水準をはじめとする生活水準がオーストラリアにおいて高いことに加え、ニュージーランド経済とオーストラリア経済の今後の成長率の差が最近再び意識され始めていることによるものである。二国間には往来や労働力の自由な移動を定めた旅行協定や製品基準及び職業資格の相互認証協定が10年以上にわたり存在する¹²⁾ことも大きな要素である。オーストラリア統計局の推計によると¹³⁾、2001年時点でオーストラリアに居住するニュージーランド出生者の数は40万人弱となっており、オーストラリア総人口の2%、ニュージーランド居住人口の10%以上に達する¹⁴⁾。オーストラリアへの流出は、常に専門職や高学歴者の頭脳流出として受け止められている傾向にあるが、その流れを食い止める有効な手立ては施されていない。政府は2005年11月に海外在住のニュージーランド人をニュージーランドに呼び戻すためのキャンペーンを開始¹⁵⁾したが、その効果は未知数である。

3.3 オークランドへの集中

2001年国勢調査によると、海外で出生したニュージーランド居住者は約70万人であり、全人口の19%に達している。2001年以降、移民数は大きく増加したことから、2006年の国勢調査では、人数及び全人口に対する割合ともに増加しているとみられる。これらの移民の居住地を地域別に整理すると、その半数強がオークランド地域に居住している¹⁶⁾。また、ウェリントン地域、カンタベリー地域（クライストチャーチ中心）を含む国内3大都市圏全体では73%と、ほぼ4人に3人が居住しており、都市への集中が著しい。

出生地別の居住動向に関しては、伝統的移民出身地か非伝統的移民出身地¹⁷⁾かにより大きな違いがある。伝統的出身地であるオーストラリア、イギリス・アイルランド、その他ヨーロッパ、北米出生者のオークランド居住割合は平均36%であるのに対し、比較的最近の移住者である南太平洋島嶼地域とアジア出生者のオークランド居住割合は平均68%と、倍近くに達する。特に島嶼地域出身者の割合は72%となっている。居住年数の短い移住者が都市部に集中するのは、雇用機会の確保のためであることが多く、移住の最大の目的が経済的

12) 二国間の経済関係緊密化協定（CER）の定期協議の過程で締結された。

13) New Zealand Official Yearbook 2004 にて引用

14) なお、海外に居住するニュージーランド出生者は60～70万人に達すると推計されている（Bedford, 2001）。

15) <http://newzealandnow.info/>

16) ニュージーランド出生者を含むオークランド全体の人口はニュージーランド総人口の29%を占める。

17) 若干の例外を伴うが、20世紀前半以前よりニュージーランドへの移住が多く見られた地域を「伝統的移民出身地」、20世紀後半以降に移民が急増した地域を「非伝統的移民出身地」と大まかに分類した。

表 1 海外出生者のニュージーランドでの居住地域分布 (2001 年)

出生地 居住地域	オースト ラリア	南太平洋 島嶼国	イギリス ・アイル ランド	その他 ヨーロッパ	北 米	アジア	その他	合 計	居住地域 別割合
オークランド地域	18,843	85,371	83,079	22,191	7,686	106,608	30,342	354,120	50.7%
ウェリントン地域	6,084	14,640	31,491	8,712	2,943	16,803	5,853	86,526	12.4%
カンタベリー地域	7,266	4,119	27,678	7,407	2,784	15,801	4,068	69,123	9.9%
その他地域	24,069	13,860	82,878	21,234	7,866	26,568	12,390	188,865	27.0%
合 計	56,262	117,990	225,126	59,544	21,279	165,780	52,653	698,634	—
出身地域別割合	8.1%	16.9%	32.2%	8.5%	3.0%	23.7%	7.5%	—	—

出所：ニュージーランド国勢調査 (2001 年)

な要因であることを反映している。また、留学を主目的とする場合にも、これらの地域には多くの語学学校や高等教育機関が集中しているため居住割合は必然的に高くなる。また、オークランド内での居住地域についても偏りがあり、南太平洋島嶼国系は南部、中国系は中西部及び北部、韓国系は北部など、ある一定区域における割合が高い地域が散見される。

なお、オークランドは移民が最も多く流入する都市となっているが、国内人口移動に目を向けてみると、他地域からの移住者を引きつけている都市ではないことが窺われる。1996 年と 2001 年の国勢調査結果の比較では、オークランドとニュージーランドの他地域との間の純移動者数は、オークランドにとって 2,244 人の流出であった。年齢別に見ても、15～29 歳の年齢層では大きくオークランドへの流入が起きているのに対し、それ以外の全ての年齢層では人口は他地域に流出している。Friesen (2003 年)によると、10 代後半から 20 代にかけては、雇用や高等教育のためにオークランドに居住するものの、その後 30 代になると地元に戻る者が多いことを反映していると考えられている。実際に、特に 60 歳以上の流出が最も顕著であることから、退職後はオークランドから他地域へ移動する者が多いことが考えられる。

4. 経済的・財政的影響

4.1 経済的影響

ニュージーランド政府が国家や人種による移民受入れの区別を廃し、一定の基準を満たした移民を原則的に受け入れるようになったのは、紛れもなく移民の経済的な効果を期待してのことであった。その経済効果には、まず移住直後の財・サービスの購入を通じた需要面での効果が挙げられる。ビジネス移民の場合には、ニュージーランド経済に少なからぬ投資をする¹⁸⁾ため、投資額及びビジネスによる経済効果が創出される。移住後一定期間をおくと、

労働を開始することにより所得が生じ、納税やさらなる財・サービスの購入につながるほか、労働市場における人的資本の拡大や技能水準の向上も期待される。移民の流入に伴い特に短期的に出身国からの輸入財が増加したり、長期的には移民の出身国への輸出が増加したりするという、貿易面での関係強化も挙げられる。また、移民と出身国の家族・親戚・友人などによる相互訪問を通じた観光産業の成長等も考えられる。実際に、2005年に年間238万人に上ったニュージーランドへの短期外国人訪問者のうち親類・友人の訪問を主目的にした者は67万人(28%)に達した。さらに、中長期的には海外との経済関係が強化されることにより新たな情報や知見が共有され、投資や技術革新が促進される。その結果、経済そのもののキャパシティの増強にも結びつき、経済規模の拡大とともに「規模の経済」効果も生まれることも考えられよう。ニュージーランド経済は小規模であり、対外的な経済関係、つまり貿易や投資の拡大が1990年代以降の経済回復につながったと見られているため、移民の効果が以上のように経済の様々な分野に及ぶことを鑑みると、モノとカネに加えて、ヒトの流れもオープンにしておくことが少なくとも経済的には合理的な見方であるといえる。

経済的側面を重視した政策による移民は、1990年以降、アジア諸国を中心にニュージーランド経済成長に大きな効果をもたらしてきたが、長期にわたりこれが維持され続けるには、GDPを押し上げ続けるだけの新たな移民数の確保が不可欠となる。Pootら(1988年)によると、ニュージーランドにおいて移民による経済効果が長期にわたり安定的に維持されるには、年間1万5千人程度の純移民数を確保することが望ましいとの研究結果も報告されている。ニュージーランドは前述の通り1990年代半ばに移民数の急激な落込みを経験しており、これは投資額の急激な変化にも如実に表れている。Flerasら(1999年)によると、1995/96年の移民による投資額は8億8百万ドルであったが、1996/97年には2億ドルへと減少しており、ニュージーランド経済にとってGDPの約0.5%に相当する落ち込みとなった。また、ニュージーランド移民局のデータ¹⁹⁾では、特に、韓国や中国といった北アジア系については、1996年上半期には1億7千万ドル近くであった投資額が翌年同時期には1千万ドル程度へと9割以上の落ち込みを記録した。移民政策や移民数の推移はニュージーランド経済の成長率を大きく左右する要素の一つであると捉えることができる。

移民のマクロ的効果の算出は、あらゆるデータが必要なほか移民による貢献度・分野を抽出できるかどうかという問題も絡んでくるため、現実的に非常に困難な作業であり、少なくともニュージーランドではこれまでにそのような推計は行われていない。ただ、個別分野については労働市場や貿易への影響など若干の理論化の試みも窺われる。ここでは、2001年以降の純移民数急増に伴い、ニュージーランドで新聞経済面や経済雑誌等を販すこととな

18) 1992～1998年に移住したアジア系ビジネス移民はニュージーランドに年平均1億6千万ドルの投資を行ったというAsia: NZ基金の調査結果もある。

19) Fleras and Spoonley (1999年) にて引用。

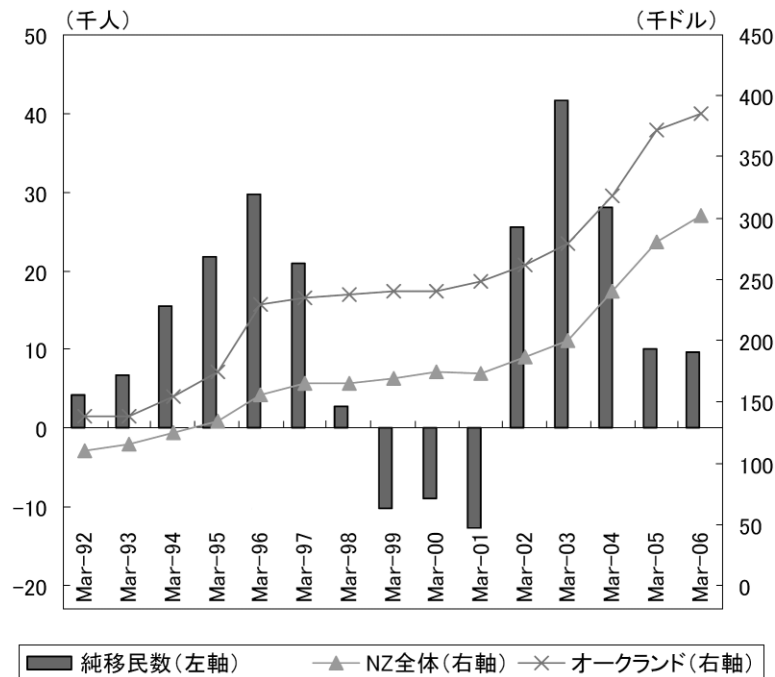


図3 純移民数と住宅価格（中間値）の推移

注：純移民数は棒グラフ（左軸），住宅価格は折れ線グラフ（右軸）で示されている．純移民数は3月末時点における年間値，住宅価格は各年3月時点の販売住宅の中間値を用いている．

出所：ニュージーランド統計局データ（External Migration），New Zealand Official Yearbook 2004, Real Estate Institute of New Zealand Inc データより作成

った住宅市場の活況について記しておきたい．近年のニュージーランド経済の成長は移民数の増加のみによりもたらされたわけではなく，輸出や観光業が好調であったことなどあらゆる要因が複合的に作用した結果であり，一概に移民のみが住宅市場の好況を作り出したとは言えないが，移民数と住宅市場の動向との間には非常に大きな相関関係が見られる．1992年以降の純移民数と販売住宅価格の中間値の推移を見てみると，1990年代前半～半ば及び2000年代前半の移民数の増加に伴い住宅価格も高い上昇率を記録した．1990年代半ば～後半は，純移民数がマイナスとなった時期であり，住宅価格は全く伸びていない．2003年以降については，純移民数は減少傾向にあるが，現在もなお1万人程度のプラスで推移しているほか，観光業などのサービス産業を中心とした経済全般の好況，資産価値の上昇に伴う活発な消費や貯蓄率の低下といういわゆる資産効果が持続しているため住宅価格は緩やかではあるものの依然として上昇している．また，オークランド地域の住宅販売戸数は全国の4～5割を占めるため，ニュージーランド全体の住宅価格の推移に大きな影響を及ぼしていることが窺われる．

4.2 財政的影響

経済的インパクトを推計するのは現状では非常に困難である一方で、財政的影響については、1999年と2003年に各種調査結果を用いた推計が行われた。新聞等では、近年の移民はニュージーランドの教育システムや医療制度に対して重荷になっており、ニュージーランド国民が納めた税金を浪費しているという住民等の声が掲載されることも度々あったが、これらの推計の結果、移民はニュージーランド経済に財政面で大きく貢献していることが示された。

2001/2002年度の政府財政に対する移民²⁰⁾の貢献度²¹⁾は、所得税、財・サービス税(GST)等の歳入が58億ドルであったのに対し、教育・医療支出等の歳出は41億ドルとなり、17億ドルの黒字であった。同年のニュージーランドの財政黒字は約70億ドルであったため、移民がその24%分を生み出したといえる。人口比が19%であったことから、一人当たりの貢献度はニュージーランド出生者よりも高かったということになる。実際に、全年齢層の平均では、移民は一人当たり2,270ドルの黒字貢献をしており、ニュージーランド出生者の一人当たり1,750ドルよりも3割も高い²²⁾。

ニュージーランド居住年数との関係では、5年未満の移民による貢献度は最も小さく、中でも南太平洋島嶼国系とアジア系については、支出額が収入額を上回る唯一のグループとなった。一方でイギリス・アイルランドやその他ヨーロッパからの移民は、語学面や資格認証などの優位性を生かして雇用条件に恵まれていることを背景に、移住当初から財政的に大きく貢献している。ただ、南太平洋島嶼国系やアジア系も、居住期間が長くなるのに従って納税額が増加し、5年以上の滞在者は財政黒字に貢献している。つまり、出身地域による平均

表2 出身地域別の一人当たり財政貢献額
(単位：ニュージーランド・ドル)

出生地	オーストラリア	南太平洋島嶼国	イギリス・アイルランド	その他ヨーロッパ・北米	アジア	その他	移民平均	ニュージーランド出生者
移民からの税収	7,581	5,428	10,330	9,199	5,146	8,250	7,795	7,185
移民への支出	5,236	4,836	6,991	6,092	4,215	4,140	5,529	5,436
移民の財政貢献	2,345	592	3,339	3,108	932	4,110	2,266	1,749

出所：Business and Economic Research Limited. 2003, The Fiscal Impact of Migrants to New Zealand 2003

20) 本推計では、移民とは移住した者自身を指し、移民2世等はニュージーランド出生者として取り扱われている。

21) 調査における財政的貢献度は、以下の収入・支出項目を基に算出された。

収入：所得税等の直接税、財・サービス税、ガソリン・酒・タバコ税

支出：政府予算における教育支出、公的医療支出、各種手当、年金、学生ローン補助

22) 移民の多い生産年齢層（18～64歳）に限ると、一人当たり貢献額は移民3,240ドル、ニュージーランド出生者2,980ドルとなり、その差は縮小する。

額に差はあれ、5年以上滞在するようになると生活も軌道に乗り、納税面でもニュージーランド社会に貢献することが明らかにされた。

なお、ニュージーランド国内の地域別では、居住者が多いことを反映して、オークランドの果たす役割が最も大きい。歳入面では移民全体の45%と、移民数の居住割合が51%であることを考えると幾分少ない。これは、学生などの若年層が比較的多いことと、居住年数の短い移民が多いためである。しかし歳出面では41%と財政への負担割合はそれ以上に低く、結果として黒字貢献度は55%に上っている。

5. 移民と労働市場

5.1 就労状況

移民政策の狙いからも明らかな通り、移民は移住後に労働に従事し、ニュージーランド経済に貢献することが期待されている。実際に、労働と関連の深い年齢は永住権申請にとって非常に重要な要素となっており、技能移民として移住する際に、20歳代が最も重宝され、55歳を超えると申請資格がなくなる²³⁾。しかし、経済的、財政的には既述の通り全体的にニュージーランド経済に貢献しているといえる移民も、雇用情勢に関しては出身国・地域によって大きな開きがあり、必ずしも移民制度の狙い通りにはなっていない。

出身地域別に2001年の失業状況を見ると、イギリス・アイルランド、北西ヨーロッパ出身者はそれぞれ4.2%、5.1%とニュージーランド出生者(7.1%)よりも低い失業率となっている。ニュージーランドでの居住期間が長いほか、同様の社会システムを有するため、就職に際して大きな障害がないことが如実に表れている。一方で、居住期間が比較的短く、社会状況も大きく異なる地域からの出身者はその対極にあり、北アフリカ・中東出身者の失業率は23.8%、北東アジアは16.5%などと、移住後も容易に労働市場に入ることができないことを反映している。特に移民数の多い北東アジア出身者の失業率について国別に見ると、中国17.8%、韓国15.9%、台湾23.6%、日本12.1%、香港11.8%と軒並み10%を超えている。また、これらの地域からの移民は全般的に所得水準も低いことが2001年国勢調査から明らかになっている²⁴⁾。

近年の移民制度では、大学卒業以上の学位を有していることがポイント上大きな意味を持つため、学歴の高い者の割合が高い。しかし、図4からも明らかな通り、高学歴であること

23) 移住関心表明書を提出するために必要な100ポイントのうち、20歳代は年齢で30ポイント、30歳代は25ポイント、40～44歳は20ポイント、45～49歳は10ポイント、50～55歳は5ポイントが与えられる。

24) 国勢調査の Birthplace and Sex by Total Personal Income 参照。ニュージーランド出生者と比較した出身国・地域別の所得水準(男女平均)は、中国が42%、韓国が28%、台湾が17%、日本が41%、香港が36%と、大幅に低い。

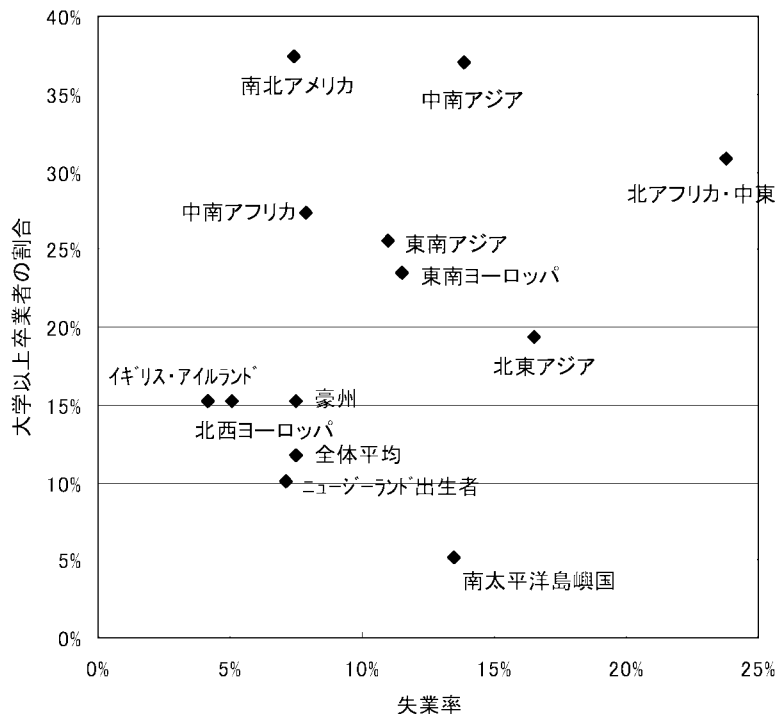


図4 出身地域別の失業率と大学以上卒業者割合の関係 (2001年)

注：各地域に含まれる国の詳細は、Census Table Finder (<http://xtabs.stats.govt.nz/eng/table-finder/index.asp>) より、Birthplace and Sex by Work and Labour Force Status を参照

出所：ニュージーランド国勢調査 (2001年) より作成

と、失業率との間には必ずしも有意な関係があるとはいえない。ただ、南太平洋島嶼国出身者を例外として、伝統的移民出身地域からの移民の失業率は学歴と関係なく総じて低く²⁵⁾、北アフリカ・中東及びアジアからの移民の失業率は学歴の高さ如何に関わらず2桁となっている。居住期間との関係も無視できない要素ではあるものの、保有資格や能力と実際の労働市場におけるそれらの能力の活用との間に大きなミスマッチが生じていることを表すひとつの指標であろう。

最新の国勢調査は2006年3月に実施されたため、様々な集計データが発表され始めるのは2006年末以降となる。そのため、本稿における国勢調査データは2001年のものであるが、当時と比べてニュージーランドの雇用情勢は大きく改善し、2005年には失業率が3.6%と歴史的な低水準となった。この間に移民の雇用状況も好転しており、社会開発省のデータによると、主要移民出身国・地域（中国、香港、台湾、インド、南アフリカ、イギリス）からの移民の失業率は36%改善し、失業保険を受給している者の数も最近5年間で77%も減少している²⁶⁾。

25) 南北アメリカと中南アフリカは、それぞれ米国と南アフリカからの移民数の多さを反映している

26) New Zealand Herald 紙記事 (2006年4月5日)

5.2 雇用者の技能移民確保と課題

様々な知識や能力を有する移民の確保は、政府の目指す知識立脚型産業への移行に不可欠であり、各企業にとっても有能な人材に対する需要は常に高い。特に経済が好調で失業率も歴史的な低水準にある近年は、技能労働者の絶対的な不足が深刻化している²⁷⁾。

経済活動の中心地であるオークランドでは、特にサービス業及び製造業における労働需要が高い。経済団体への聞き取り調査²⁸⁾では、1990年代と比較して、雇用者は移民の持ち合わせている技能を確保することに前向きになってきており、労働市場が逼迫している状況の下、移民労働者に対する労働需要も高まりつつあることが窺われた。これは近年の移民の失業率の低下にも大きく表れており、数字の上では改善が顕著である。また、移民には意欲的に労働に従事する者が多く、かつ生産性も高いと受け止められている。移民を雇用した企業はその仕事ぶりに満足しており、再び移民を雇用する方針を掲げる企業も少なくない。過去の移民局の調査（2003年）においても、調査対象387社のうち93%の企業が再び移民を雇用することに考慮に入れていることが示されている。もちろん、ニュージーランド国民よりも移民を優先させるということではなく、必要とされる技能を有した者であれば、ニュージーランド国民であろうと移民であろうと平等に採用するということである²⁹⁾。さらに、移民は海外市場の状況に詳しく、貿易や投資の際にネットワーク構築も含めて非常に大きな役割を果たすことが期待されるという、対外経済関係の構築・拡大が経済成長に絶対不可欠なニュージーランドの経済構造を反映した移民ならではの貢献要素も採用時の判断材料となりうる。

しかし、前項の通り、高い学歴を有しながらも、特に近年増加したアジア地域出身の移民の失業率は相対的に高く、労働市場において移民の就職には様々な阻害要因が存在している。就職活動の際に移民がしばしば直面する問題として、内務省の報告書（1996年）では資格認証、移民の英語力（特にアクセント）に対する雇用者の偏見、ニュージーランドでの職歴の不足、求人内容に対して移民の資格が高すぎることなどが主要な要素として挙げられている。また、1990年代後半に実施された、技能移民の労働状況に関する労働省の調査（1998年発行）では、資格の高さや本国での十分な職歴にも関わらず、それらの能力を生かすことのできる仕事を見つけられず、他の職に甘んじている移民が多いことが示されている。移民の側にも、新しい社会環境の中で、英語の上達と共に現地のビジネス文化に適応していく姿勢が求められることは言うまでもないが、雇用者側による移民の捉え方にも改善が必要であ

27) 労働者不足はあらゆる業種にわたって深刻化しており、移民局の「技能不足リスト」においても数多くの職種が挙げられている（2006年7月末時点で、即時労働者が求められている職種として130種類、長期的に労働者確保が不可欠な職種として60種類が挙げられており、これらの職種において永住権を申請する場合は、ボーナスポイントが与えられ、審査が有利になる）。

28) オークランド地域商工会議所及び雇用者・製造者協会に対して、移民の雇用状況の変化、雇用に際しての障害、雇用者による移民の労働力としての捉え方などについて聞き取り調査を行った。

ろう。実際に、聞き取り調査対象機関のひとつからは、雇用者側の異文化理解と積極性の欠如が依然として存在していることが最大の問題点として指摘された。様々な文化背景を有する移民の流入は 1980 年代の移民政策の変更後概ね一貫して起こっている現象であり、移民の年齢層を鑑みると、文化の多様化は労働市場においても顕著に見られるといえる。しかし、雇用者が従業員の多様化がもたらす様々な効果を考慮することなく、自分たちと同様の価値観や考え方を持つ移民やニュージーランド人を雇用する傾向が高いことが、移民の雇用情勢が相対的に厳しい状況の大きな原因のひとつとなっていると考えられる。つまり、労働者選別の手段として、ニュージーランドでの勤務経験や語学力を問題にすれば、自ずとニュージーランドに長期間居住し、英語の完璧な労働者を確保できたため、特にそうでない者を雇用する理由はなかったということになる。実際に、Hudson 社のレポート（2006 年）では、移民の雇用には障害があると考えているものの、そのための対策を何にも講じていない企業は 4 社に 1 社あることが最近の調査で明らかにされた。一方で、ニュージーランドの技能労働者不足は長年の問題であり、多くのニュージーランド出生者の海外流出や移民の絶え間ない流入が日常的なこととなっている現状では、有能な労働者の確保には、移民のもたらす様々な効果により多くの企業が目を向けることが必要となっている。技能移民の活用によるインパクトを考えると、これは大企業のみならず、ニュージーランド経済の 80% 以上を占める従業員数 20 人未満の企業にとってより大きな課題であろう。

6. おわりに

現在のニュージーランドは移民により形成された社会であり、労働省によると、全労働者に占める海外出生者の割合は、2021 年には 4 人に 1 人まで増加することが予測されている。政府が過去 20 年にわたり開放的な移民政策を展開し、移民の貢献度を肯定的に評価していることから、移民の流入は今後も続くと考えられる。そのため、雇用者が好むと好まざるとに関わらず、ニュージーランド出生者のみを対象として労働者を確保することは、特に高い専門性を必要とする職種であればあるほど困難になっていくであろう。

そのような状況の下、移民の雇用とその技能や知識の活用の重要性は今後ますます高まるといえるが、そのためには、雇用者のより一層の意識改革が不可欠である。移民の人材としてのメリットについては、経済団体が機関誌や雑誌などの場を捉えて広報しているほか、ニュージーランド移民局も移民の就労状況に関する追跡調査と共に、移民の就職成功事例や経

29) 永住権の非保有者に対しては、就労ビザの発給のためには、雇用者はまずニュージーランド国民・永住者に対して求人活動を行い、必要な人材を確保できなかった場合にのみ、移民を雇用することが認められるという手順があるため、雇用主にはニュージーランド国民・永住者の中には適任者がいなかったことを証明することが求められる。

済効果に関する各種調査³⁰⁾も実施し、適宜発表している。また、移民の就職支援策として、移民局とオークランド地域商工会議所の共同事業として New Kiwis という就職マッチングサイト³¹⁾が運営されており、これまでに 5,000 人の移民の就職支援が行われた（うち 80% はオークランド地域での支援）。これらの手段を通じて、移民の貢献度に関する雇用者の理解が深まり、徐々に移民に対する障壁が徐々になくなっていくことが望まれている。

本稿では、ニュージーランドの移民政策が、人種や国籍に左右されず、資格や技能に基づいた受入方針へと変化していったのに伴い、特に 1980 年代後半以降に始まった移民出身地の多様化と、その経済的影響について、労働市場に焦点を当てつつあらゆる角度から分析を試みた。移民政策の大幅な変更から 20 年が経過したが、その間常にアジア地域からの移民流入圧力は高く、急激な社会の変化に対して 1990 年代以降度々政策に変更が加えられ続けている。移民は経済的にも財政的にも大きく貢献していることがこれまでの推計や調査から明らかになっており、この点で移民政策の経済的な狙いは一定の成果を収めているといえる。ただ、それらの効果をより高めるためには、単なる人口流入による経済規模の拡大に留まらず、特にアジアを中心とした非伝統的移民出身地からの移民が労働を通して経済に継続的に貢献することが重要である。これらの移民は、居住年数が平均的に短いことや、文化背景がそれまでのニュージーランドのものとは異なることにより、学歴の高さにも関わらず、失業状態に陥ったり低技能労働に従事したりしている割合が高い。背景には、移民採用に対する雇用者の積極性の欠如があるが、その一方で、同時に様々な知識や能力を有する人材の確保に対する需要も高いことが窺われた。実際に移民を雇用したことのある企業の満足度は高いため、移民労働者の成功事例や全般的なメリットに関する経済界全体の理解が深まることで、今後の労働市場ないしは経済成長にとって大きな要素となるであろう。

参考文献

- Asia : NZ Foundation. 2002, The Immigration Debate November 2002, An Asia : NZ Occasional Paper
 Beaglehole, A. 'Immigration regulation', Te Ara — the Encyclopaedia of New Zealand.
 Bedford, R. 2001, '2001 : Reflections on the Spatial Odysseys of New Zealanders', *New Zealand Geographer* 57(1) 2001 : 49–54.
 Bedford, R. D., Ho, E. and Lidgard, J. 2002, 'International Migration in New Zealand : Context, Components and Policy Issues', Joint Special Issue, *Journal of Population Research and NZ Population Review* : 39–65.
 Bedford, R. D., Ho, E. and Lidgard, J. 2001, 'Immigration Policy and New Zealand's Development into the 21st Century : Review and Speculation', *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol. 10, No. 3–4 : 585–616.
 Burke, K. 1986, Review of Immigration Policy, August 1986, Government Printer (Appendix to the House of

30) <http://www.immigration.govt.nz/migrant/general/generalinformation/research/generalresearch/> の Economic (including labour market) に、ダウンロード可能な全ての報告書が掲載されている。

31) <http://www.newkiwis.co.nz>

- Representatives, G. 42).
- Business and Economic Research Limited. 1999, Fiscal Impacts of Migrants to New Zealand, a report to New Zealand Immigration Service.
- . 2003, The Fiscal Impact of Migrants to New Zealand 2003, a report prepared for New Zealand Immigration Service.
- Department of Internal Affairs. 1996, High Hopes : A Survey of Qualification, Training and Employment Issues for Recent Immigrants in New Zealand.
- Department of Labour. 1998, The Integration of Highly Skilled Migrants into the Labour Market : Implications for New Zealand Business.
- Fleras, A. and Spoonley, P. 1999, Recalling Aotearoa. Indigenous Politics and Ethnic Relations in New Zealand, Oxford University Press.
- Friesen, W. 2003, 'Population Drain or Exchange : Internal Migration Between Auckland and the Rest of New Zealand?', *New Zealand Journal of Geography*, April : 44–48.
- Greif, S. W. ed. 1995, Immigration and national identity in New Zealand : one people, two peoples, many peoples?, Dunmore Press.
- Hudson. 2006, The Hudson Report : Employment and HR trends, New Zealand/July-December 2006
- Nixon, C. and Yeabsley, J. 2002, New Zealand's Trade Policy Odyssey : Ottawa, via Marrakech, and On, Research Monograph 68, New Zealand Institute of Economic Research, Wellington.
- O'Connor, M. 1990, An Immigrant Nation, Octopus Publishing Group.
- Phillips, J. 'History of Immigration', Te Ara — the Encyclopaedia of New Zealand.
- Poot, J., Nana, G. and Philpott, B. 1988, 'International Migration and the New Zealand Economy : A Long-run Perspective', Victoria University Press for Institute of Policy Studies.
- New Zealand Immigration Service
- 'Skilled Migrants : Labour Market Experiences' 2003.
 - 'Migrants in New Zealand : An analysis of Labour Market Outcomes for working aged migrants using 1996 and 2001 Census data'.
- Real Estate Institute of New Zealand, Inc. [http : //www.realenz.org.nz](http://www.realenz.org.nz)
- Statistics New Zealand
- New Zealand Census of Population and Dwelling 2001.
 - New Zealand Official Yearbook 2000 & 2004.

聞き取り調査

Auckland Regional Chamber of Commerce and Industry
Employers & Manufacturers Association (Northern) Inc